

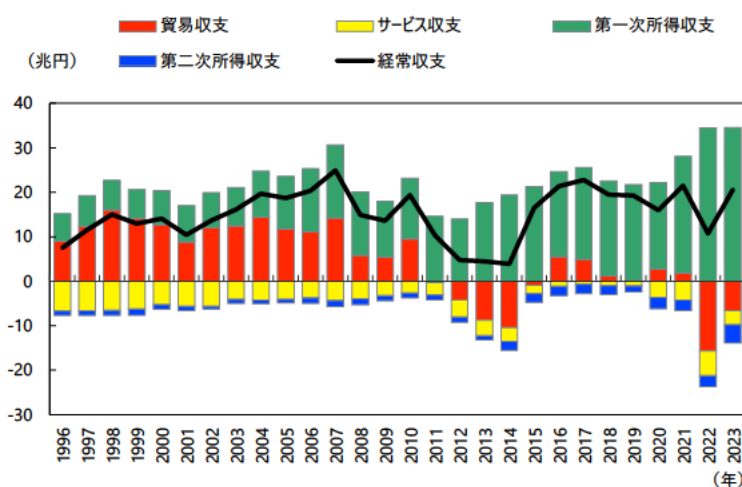
第2節 我が国の経常収支等の動向

前節では、我が国グローバル企業の動向と我が国グローバル企業を取り巻くグローバル・バリューチェーンの動向について確認した。本節では、日本を中心としてみた財・サービスの貿易・投資の動向を、我が国の経常収支から確認する。2022 年の我が国の経常収支は、資源高や円安の進行により、貿易収支が過去最大の赤字に直面する一方で、過去最高水準の第一次所得収支黒字に支えられた構造であったが、2023 年は、資源高の一服で鉱物性燃料の輸入額が減少し、貿易収支の赤字幅が縮小したことにより、経常収支の黒字幅は昨年から拡大した。以下では、その状況について仔細に見ていく。

1. 経常収支

2023 年の経常収支は 20 兆 6,295 億円の黒字となり、昨年の 10 兆 7,144 億円の黒字から黒字幅が 92.5%拡大した（第 I-3-2-1 図）。内訳を見ると、第一次所得収支が引き続き過去最高水準の黒字となった一方、貿易収支とサービス収支は昨年引き続き赤字であったが、赤字幅は昨年から縮小したため、全体の経常収支は昨年から黒字幅が拡大した。

第 I-3-2-1 図 日本の経常収支の推移



備考：2023 年は速報値。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

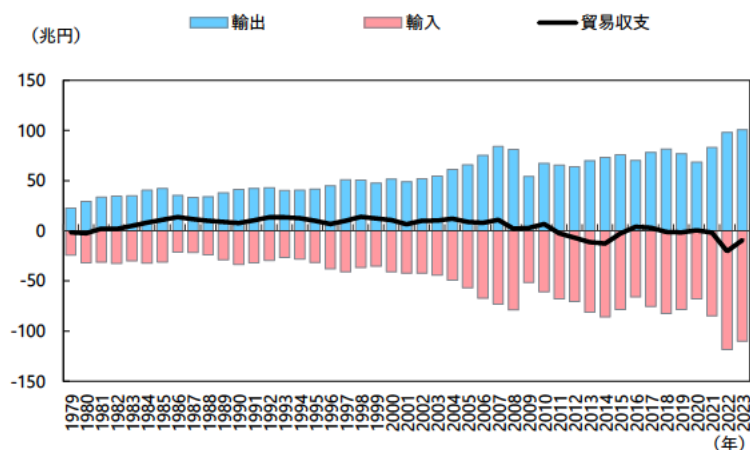
2. 貿易収支

2023 年の貿易収支は 6 兆 6,290 億円の赤字となり、昨年の 15 兆 7,436 億円の赤字から赤字幅が 57.9%縮小した²⁵。貿易収支について、財務省「貿易統計」で輸出額と輸入額の内訳別に仔細に見ていくと、2023 年の輸出額は 100 兆 8,738 億円で前年比 2.8%の増加となった一方、輸入額は 110 兆

²⁵ 財務省・日本銀行「国際収支統計」

1,956 億円で同 7.0%の減少となり、輸出額の増加と輸入額の減少が貿易収支の赤字幅の縮小に寄与した（第 I-3-2-2 図）。

第 I-3-2-2 図 日本の貿易収支の推移



備考：2023 年は確々報値。輸入額は正負を反転して表示。
資料：財務省「貿易統計」から作成。

品目別の輸出額の内訳を見ると、輸送用機器（主に乗用車）の増加が輸出額全体の増加に寄与した一方で、化学製品、鉱物性燃料、電気機器（主に半導体等電子部品）が減少に寄与した（第 I-3-2-3 表）。

第 I-3-2-3 表 日本の輸出額（主要商品別）

	輸出額（十億円） 2022年	輸出額（十億円） 2023年	伸び率（%） 2022年→2023年	増減寄与度（%pt） 2022年→2023年
総額	98,173.6	100,873.8	2.8	2.8
食料品	1,136.6	1,127.4	-0.8	0.0
原料品	1,582.9	1,606.7	1.5	0.0
鉱物性燃料	2,196.8	1,616.6	-26.4	-0.6
化学製品	11,793.8	11,024.0	-6.5	-0.8
原料別製品	11,818.1	11,544.5	-2.3	-0.3
一般機械	18,908.9	18,446.1	-2.4	-0.5
電気機器	17,337.1	16,749.0	-3.4	-0.6
輸送用機器	19,057.0	23,632.7	24.0	4.7
その他	14,342.5	15,126.9	5.5	0.8

備考：2023 年は確々報値。
資料：財務省「貿易統計」から作成。

輸入額では、資源高の一面により鉱物性燃料が大きく減少し輸入額全体の減少に寄与した。次いで化学製品、原料別製品（主に非鉄金属）の減少が全体の減少に寄与した（第 I-3-2-4 表）。

第 I-3-2-4 表 日本の輸入額（主要商品別）

	輸入額（十億円） 2022年	輸入額（十億円） 2023年	伸び率（%） 2022年→2023年	増減寄与度（%pt） 2022年→2023年
総額	118,503.2	110,195.6	-7.0	-7.0
食料品	9,494.2	9,339.0	-1.6	-0.1
原料品	8,149.7	7,185.6	-11.8	-0.8
鉱物性燃料	33,699.0	27,333.8	-18.9	-5.4
化学製品	13,331.4	11,547.6	-13.4	-1.5
原料別製品	10,276.8	9,068.2	-11.8	-1.0
一般機械	9,286.9	9,593.9	3.3	0.3
電気機器	17,285.6	17,819.5	3.1	0.5
輸送用機器	3,389.1	4,133.6	22.0	0.6
その他	13,590.4	14,174.5	4.3	0.5

備考：2023 年は確々報値。

資料：財務省「貿易統計」から作成。

また、地域別の内訳を見ると、米国向け輸出や EU 向け輸出の増加が輸出額全体の増加に寄与した一方で、中国、NIEs3、ASEAN を始めとしたアジア地域向け輸出が減少した（第 I-3-2-5 表）。

第 I-3-2-5 表 日本の輸出額（主要地域別）

	輸出額（十億円） 2022年	輸出額（十億円） 2023年	伸び率（%） 2022年→2023年	増減寄与度（%pt） 2022年→2023年
全体	98,173.6	100,873.8	2.8	2.8
中国	19,003.7	17,764.1	-6.5	-1.3
NIEs3	18,321.1	17,177.1	-6.2	-1.2
ASEAN	15,543.9	14,717.5	-5.3	-0.8
インド	1,831.4	2,235.2	22.0	0.4
その他アジア	706.2	604.1	-14.5	-0.1
大洋州	2,815.7	3,018.5	7.2	0.2
米国	18,255.0	20,260.3	11.0	2.0
中南米	3,736.9	4,352.2	16.5	0.6
EU	9,358.5	10,374.3	10.9	1.0
中東	2,781.5	3,551.8	27.7	0.8
アフリカ	1,271.8	1,399.1	10.0	0.1
その他	4,547.8	5,419.6	19.2	0.9

備考：2023 年は確々報値。本表での NIEs3 は、韓国、台湾、香港を示す。

資料：財務省「貿易統計」から作成。

輸入額では、地域別に見て大きく増加した地域はなく、大半の地域で輸入額全体が減少した。とりわけ鉱物性燃料の輸入が多い大洋州や中東からの輸入が減少し輸入額全体の減少に寄与した（第 I-3-2-6 表）。

第 I-3-2-6 表 日本の輸入額（主要地域別）

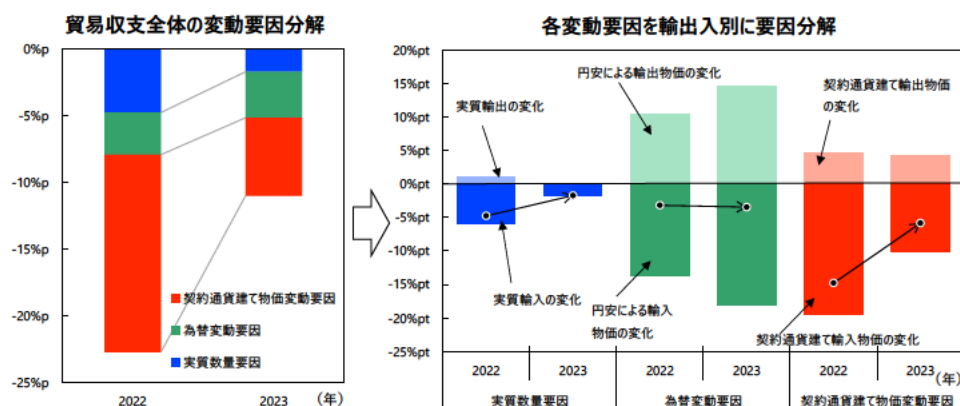
	輸入額（十億円） 2022年	輸入額（十億円） 2023年	伸び率（%） 2022年→2023年	増減寄与度（%pt） 2022年→2023年
全体	118,503.2	110,195.6	-7.0	-7.0
中国	24,849.7	24,419.6	-1.7	-0.4
NIEs3	9,660.8	9,569.6	-0.9	-0.1
ASEAN	17,715.5	16,904.8	-4.6	-0.7
インド	852.5	789.4	-7.4	-0.1
その他アジア	322.0	302.1	-6.2	0.0
大洋州	12,693.0	9,969.0	-21.5	-2.3
米国	11,758.9	11,546.5	-1.8	-0.2
中南米	4,853.5	4,724.0	-2.7	-0.1
EU	11,445.7	11,300.7	-1.3	-0.1
中東	15,607.8	13,330.1	-14.6	-1.9
アフリカ	1,980.8	1,518.0	-23.4	-0.4
その他	6,762.9	5,821.7	-13.9	-0.8

備考：2023 年は確々報値。本表での NIEs3 は、韓国、台湾、香港を示す。

資料：財務省「貿易統計」から作成。

続いて、2023 年は 2022 年に引き続き、円安方向への動きが見られたが、こうした動きが貿易収支に与えた影響について、貿易収支の変化を実質数量要因、為替変動要因、契約通貨建て物価変動要因の三つの要因に分けて確認する（第 I-3-2-7 図）。令和 5 年版通商白書でも指摘したとおり、2022 年は過去最大の貿易赤字に直面したが、その主な要因は契約通貨建て物価要因であり、とりわけ鉱物性燃料の輸入物価の上昇に起因するものであった。2023 年は鉱物性燃料の輸入物価が落ち着きを見せる中で、契約通貨建て輸入物価要因による貿易赤字方向への圧力が 2022 年よりも小さくなったことにより、貿易収支が改善したことが分かる。また、円安の進行による円建て輸入物価の上昇が貿易赤字方向に寄与した一方で、円建ての輸出物価の上昇は貿易黒字方向に寄与しており、差し引きで見れば、円安進行が貿易収支に与えた影響は、昨年には引き続き限定的であったと言える。一方、円安は輸出の好機であるにも関わらず、実質でみた輸出は伸び悩んでおり、この背景には、円安による輸出数量押し上げ効果が現れるには一定期間を要することや、輸出によるメリットを数量ではなく為替差益に求める企業行動もあるものと考えられるが、今後の輸出競争力の強化も課題となっている。

第 I-3-2-7 図 貿易収支の変動要因分解（2021 年の水準からの変化、試算値）



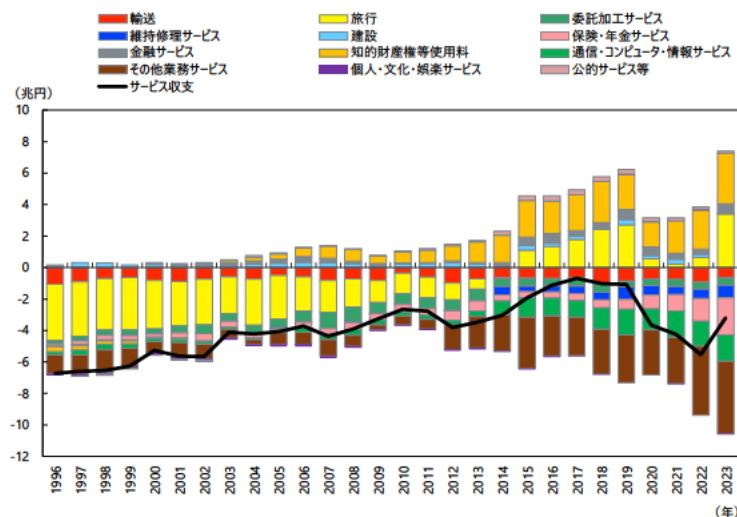
備考：分析方法の詳細は令和 5 年通商白書 第 II-2-2-1 図を参照。

資料：日本銀行「企業物価指数」、「実質輸出入」から作成。

3. サービス収支

2023 年のサービス収支は 3 兆 2,026 億円の赤字となり、昨年の 5 兆 5,288 億円の赤字から赤字幅が 42.1%縮小した（第 I-3-2-8 図）。

第 I-3-2-8 図 日本のサービス収支の推移



備考：2023 年は速報値。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

内訳を仔細に見ると、サービス収支の赤字縮小の主因は旅行の受取額増加であった。訪日外国人旅行者数が新型コロナウイルス感染症拡大前の約 8 割²⁶に回復したことにより、訪日外国人旅行者の日本での消費額を示す旅行の受取額は 5 兆 2,241 億円となり、昨年の 1 兆 2,147 億円から 330.1%増加した（第 I-3-2-9 表）。日本人海外旅行者の海外での消費額を示す旅行の支払額は 1 兆 8,203 億円となり、昨年の 5,906 億円から 208.2%増加した（第 I-3-2-10 表）。旅行収支で見ると、3 兆 4,037 億円と過去最大の黒字となり、昨年の 6,242 億円の黒字から黒字幅が大幅に拡大した。

知的財産権等使用料は、産業財産権等使用料の受取額が増加したことにより、3 兆 2,210 億円の黒字となり、昨年の 2 兆 4,667 億円の黒字から黒字幅が拡大した。知的財産権等使用料についてさらに仔細に見ると、著作権等使用料は、1 兆 7,300 億円の赤字となり、昨年の 1 兆 5,223 億円の赤字から赤字幅が拡大した。

通信・コンピュータ・情報サービスは、1 兆 6,745 億円の赤字となり、昨年の 1 兆 5,988 億円の赤字から赤字幅が拡大した。

その他業務サービスは、専門・経営・コンサルティングサービスの支払額が増加したこと等により、4 兆 6,097 億円の赤字となり、昨年の 4 兆 3,810 億円の赤字から赤字幅が拡大した。

このように、インバウンドの回復でサービス収支の赤字幅は縮小したものの、デジタル部門における赤字が拡大傾向にあり、人材育成も含めたデジタル部門の稼ぐ力の強化が課題となっている。また、我が国の強みであるコンテンツの輸出強化を図っていくことも重要である。

²⁶ 日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」

第 I-3-2-9 表 日本のサービス受取（内訳別）

		金額（十億円） 2022年	金額（十億円） 2023年	伸び率（%） 2022年→2023年	増減寄与度（%pt） 2022年→2023年
サービス 受取		22,275.0	28,755.0	29.1	29.1
	輸送	3,867.5	4,197.9	8.5	1.5
	旅行	1,214.7	5,224.1	330.1	18.0
		17,192.7	19,333.1	12.4	9.6
	委託加工サービス	197.3	210.5	6.7	0.1
	維持修理サービス	171.5	209.5	22.1	0.2
	建設	936.3	941.1	0.5	0.0
	保険・年金サービス	278.1	312.5	12.4	0.2
	金融サービス	1,564.5	1,873.1	19.7	1.4
	知的財産権等使用料	6,109.3	7,242.7	18.6	5.1
	著作権等使用料	892.0	843.7	-5.4	-0.2
	通信・コンピュータ・情報サービス	1,353.0	1,566.0	15.7	1.0
	その他業務サービス	5,880.0	6,258.7	6.4	1.7
	個人・文化・娯楽サービス	254.4	235.5	-7.4	-0.1
	公的サービス等	448.3	483.4	7.8	0.2

備考：2023 年は速報値。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

第 I-3-2-10 表 日本のサービス支払（内訳別）

		金額（十億円） 2022年	金額（十億円） 2023年	伸び率（%） 2022年→2023年	増減寄与度（%pt） 2022年→2023年
サービス 支払		27,803.7	31,957.7	14.9	14.9
	輸送	4,805.4	4,848.7	0.9	0.2
	旅行	590.6	1,820.3	208.2	4.4
		22,407.8	25,288.6	12.9	10.4
	委託加工サービス	634.3	681.6	7.5	0.2
	維持修理サービス	765.2	1,010.4	32.0	0.9
	建設	722.1	921.9	27.7	0.7
	保険・年金サービス	1,713.9	2,670.6	55.8	3.4
	金融サービス	1,234.0	1,247.0	1.1	0.0
	知的財産権等使用料	3,642.6	4,021.8	10.4	1.4
	著作権等使用料	2,414.2	2,573.7	6.6	0.6
	通信・コンピュータ・情報サービス	2,951.7	3,240.5	9.8	1.0
	その他業務サービス	10,261.0	10,868.3	5.9	2.2
	個人・文化・娯楽サービス	182.0	272.4	49.7	0.3
	公的サービス等	301.0	354.2	17.7	0.2

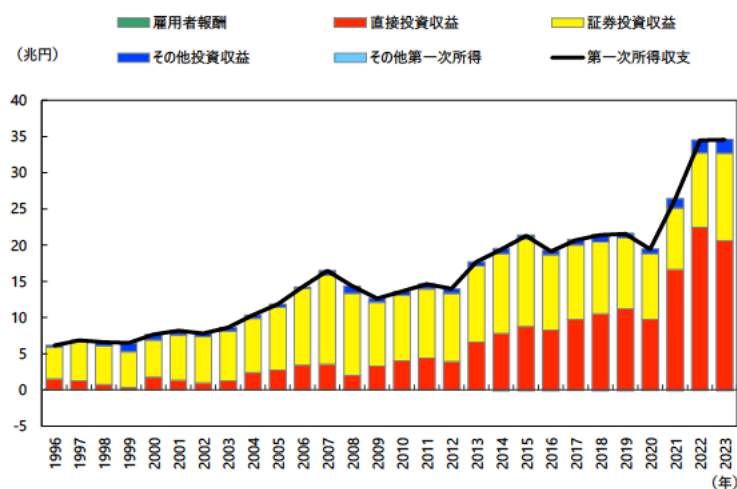
備考：2023 年は速報値。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

4. 第一次所得収支

2023 年の第一次所得収支は 34 兆 5,573 億円の黒字となり、昨年の 34 兆 4,621 億円の黒字から黒字幅が拡大し、過去最高水準となった（第 I-3-2-11 図）。証券投資収益が黒字幅を拡大したことが主因である。

第 I-3-2-11 図 日本の第一次所得収支の推移



備考：2023 年は速報値。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

内訳を仔細に見てみると、海外に設立した子会社からの配当金や利子等の受取・支払を示す直接投資収益は 20 兆 6,033 億円の黒字となり、昨年の 22 兆 4,570 億円の黒字から黒字幅が縮小した。これは、特に出資所得の受取額が減少したことによる（第 I-3-2-12 表）。

株式配当金及び債券利子の受取・支払を示す証券投資収益は 12 兆 953 億円の黒字となり、昨年の 10 兆 2,878 億円の黒字から黒字幅が拡大した。これは、債券利子の受取額が増加したことによる。

貸付金・借入金や預金等に係る利子の受取・支払を示すその他投資収益は 1 兆 8,900 億円の黒字となり、昨年の 1 兆 7,795 億円の黒字から黒字幅が拡大した。これは、利子所得の受取額が増加したことによる。

雇用者報酬は、支払額が増加し、283 億円の赤字となり、昨年の 242 億円の赤字から赤字幅が拡大した（第 I-3-2-13 表）。

第 I-3-2-12 表 日本の第一次所得受取（内訳別）

		金額（十億円）	金額（十億円）	伸び率（%）	増減寄与度（%pt）
		2022年	2023年	2022年→2023年	2022年→2023年
第一次所得 受取	雇用者報酬	49,411.2	55,675.6	12.7	12.7
	投資収益	27.3	31.9	16.6	0.0
	直接投資収益	49,362.2	55,603.5	12.6	12.6
	証券投資収益	27,090.1	26,056.4	-3.8	-2.1
	その他投資収益	18,523.0	20,986.6	13.3	5.0
	その他第一次所得	3,749.1	8,560.6	128.3	9.7
		21.7	40.2	85.3	0.0

備考：2023 年は速報値。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

第 I-3-2-13 表 日本の第一次所得支払（内訳別）

		金額（十億円） 2022年	金額（十億円） 2023年	伸び率（%） 2022年→2023年	増減寄与度（%pt） 2022年→2023年
第一次所得 支払		14,949.1	21,118.3	41.3	41.3
	雇用者報酬	51.5	60.1	16.7	0.1
		14,837.8	21,015.0	41.6	41.3
	投資収益				
	直接投資収益	4,633.1	5,453.1	17.7	5.5
	証券投資収益	8,235.2	8,891.3	8.0	4.4
	その他投資収益	1,969.6	6,670.5	238.7	31.4
	その他第一次所得	59.7	43.2	-27.6	-0.1

備考：2023 年は速報値。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。